

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当社グループは、当連結会計年度を「不透明・不確実な経営環境に適切に対応しつつ、中長期的な成長の実現に向け着実に前進する年」と位置付け、引き続き「成長事業領域の重点的強化」と「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の2つの戦略施策に積極的に取り組んでまいりました。

経営成績といたしましては、経常収益は、世界的な金融緩和の動きを受けた貸出金利息等の資金運用収益の減少、株式相場低迷による投資信託販売の減少等に伴う役務取引等収益の減少のほか、リース会計基準における所有権移転外ファイナンスリース取引の会計処理変更によるその他業務収益の減少を主因に、前連結会計年度対比23.2%減の3兆5,528億円となりました。

また、経常費用は、前述のリース取引の会計処理変更に伴いその他業務費用が減少する一方、株価の大幅な下落による保有株式の減損、国内外の急激な景気悪化に伴う与信関係費用の増加に加え、当面このような経済環境が続く見込みであることを踏まえた引当金の積み増しを行ったこと等からその他経常費用が増加したことを主因に、前連結会計年度対比7.5%減の3兆5,075億円となり、その結果、経常利益は前連結会計年度対比7,858億円減益の453億円となりました。

また、当期純利益は、前連結会計年度にリース事業子会社合併に伴う持分変動利益を特別利益に計上したことや、繰延税金資産について厳しい経済環境を踏まえた保守的な対応を当連結会計年度に実施したこと等により、前連結会計年度対比8,349億円減益の3,734億円の損失となりました。

(2) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、銀行業が72（前連結会計年度対比+7）%、リース業が9（同△11）%、その他事業が19（同+4）%、同総資産シェアは、銀行業が91（前連結会計年度対比△1）%、リース業が2（同△0）%、その他事業が7（同+1）%となりました。また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が79（前連結会計年度対比△4）%、米州が8（同+1）%、欧州・中近東、アジア・オセアニアは、各7（同+2）%、6（同+1）%、同総資産シェアは、日本が83（前連結会計年度対比△1）%、米州が8（同+1）%、欧州・中近東、アジア・オセアニアは、各々5（同+1）%、4（同△1）%となりました。

(3) 平成22年3月期の見通し

平成22年3月期につきましては、「基本原則に則った業務運営の徹底により、守りを固めつつ、着実な成長を目指す年」と位置付け、引き続き中長期的な成長の実現への成長事業領域の強化及び持続的成長に向けた企業基盤の整備に取り組んでまいります。

業績の見通しは、連結経常収益3兆4,000億円、連結経常利益5,100億円、連結当期純利益2,200億円を予想しております。

また、当社単体の業績の見通しは、営業収益1,300億円、営業利益1,200億円、経常利益1,000億円、当期純利益1,000億円を予想しております。

2. 財政状態に関する分析

(1) 業容

預金は、前連結会計年度末対比2兆8,788億円増加して7兆5,694億円となり、譲渡性預金は、同4兆3,831億円増加して7兆4,612億円となりました。

一方、貸出金は、国内外の借入需要に積極的に対応したこと等から、前連結会計年度末対比2兆9,904億円増加し、6兆5,353億円となりました。

総資産は、同7兆6,813億円増加し、1兆9,372億円となりました。

(2) 純資産

当連結会計年度末の純資産額は、当期純損失の計上等により株主資本が前連結会計年度末対比 4, 9 6 1 億円減少の 2 兆 5, 9 9 1 億円となったことや、その他有価証券評価差額金が同 5, 6 5 2 億円減少の △ 1 4 6 億円となったことを主因に、同 6, 1 2 3 億円減少の 4 兆 6, 1 1 7 億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度対比 1 兆 5, 8 5 4 億円増加の 7 兆 3, 6 8 0 億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同 1 兆 5, 5 2 6 億円減少の △ 6 兆 6, 3 9 2 億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同 2, 5 0 5 億円増加の 3, 5 2 6 億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比 1 兆 6 4 1 億円増加の 3 兆 8, 0 0 8 億円となりました。

(4) 自己資本比率（第一基準）（速報値）

連結自己資本比率は、1 1. 4 7 % となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定的且つ継続的に利益配分の増加を図る方針であり、中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」においても、株主の皆さまへの利益還元強化を図るべく、連結当期純利益に対する配当性向を 2 0 % 超とすることを目標としております。

しかしながら、当期の普通株式の期末配当金につきましては、昨年来の金融市場の混乱、株価の大幅な下落、及び国内外の急激な景気悪化等により連結当期純損失となりましたことから、誠に遺憾ではございますが、次のとおりとさせていただく予定であります。なお、優先株式の期末配当金につきましては、所定の配当金額とする予定であります。

普通株式	1 株当たり	20 円
中間配当と合計の年間配当※	1 株当たり	90 円（前期比 30 円減配）
第四種優先株式	1 株当たり	67, 500 円
中間配当と合計の年間配当	1 株当たり	135, 000 円
第六種優先株式	1 株当たり	44, 250 円
中間配当と合計の年間配当	1 株当たり	88, 500 円

※平成 21 年 1 月 4 日に実施した株式分割を勘案した水準

また、次期の普通株式の配当金につきましては、業績動向や配当性向の水準、配当還元の安定性等を勘案し、次のとおりとさせていただく予定であります。なお、優先株式につきましては所定の配当金額とする予定であります。

普通株式	1 株当たり	90 円（前期と同額）
	うち中間配当金	45 円
第四種優先株式	1 株当たり	135, 000 円
	うち中間配当金	67, 500 円
第六種優先株式	1 株当たり	88, 500 円
	うち中間配当金	44, 250 円